



平成25年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年3月12日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社 グリーンクロス

コード番号 7533 URL <http://www.green-cross.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 久保 孝二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 松本 光一郎

TEL 092-521-6561

四半期報告書提出予定日 平成25年3月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年4月期第3四半期の連結業績(平成24年5月1日～平成25年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年4月期第3四半期	5,746	16.0	432	28.5	428	27.2	228	△7.7
24年4月期第3四半期	4,954	5.6	336	8.9	337	8.2	248	47.1

(注) 包括利益 25年4月期第3四半期 267百万円 (6.2%) 24年4月期第3四半期 251百万円 (49.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年4月期第3四半期	53.15	—
24年4月期第3四半期	57.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
25年4月期第3四半期	6,045		3,712		61.4	
24年4月期	5,823		3,552		61.0	

(参考) 自己資本 25年4月期第3四半期 3,712百万円 24年4月期 3,552百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年4月期	—	0.00	—	25.00	25.00
25年4月期	—	0.00	—		
25年4月期(予想)				22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年4月期の連結業績予想(平成24年5月1日～平成25年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,217	6.4	501	3.1	497	2.8	277	△12.8	64.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年4月期3Q	4,512,640 株	24年4月期	4,512,640 株
② 期末自己株式数	25年4月期3Q	205,040 株	24年4月期	205,040 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年4月期3Q	4,307,600 株	24年4月期3Q	4,307,600 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2頁「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) セグメント情報等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の低迷、円安や原油高などの影響があったものの、東日本大震災の復興等を背景にした防災・免災関連の需要等を受け公共・民間投資に底堅いものがあり、総体的に足踏み状態で推移しております。

当社グループが関係する安全機材業界及びサインメディア業界におきましては、復興に係る公共・民間事業に併せ、災害に強い社会基盤の整備や循環型社会への進展等、先行き不透明な中にも緩やかな回復局面へと移行してまいりました。

このような状況のもと、当社グループは経営理念に基づく企業使命全うへと、完璧な安全環境の構築、快適な労働環境の創造へ、環境に配慮したエコプリントシステムや当社独自のシステム等を活用したサインメディア事業の推進、更には営業提案力に加えグリーンクロスロジスティクスの機動力を最大限に活かしたグリーンレンタル事業の強化を図ってまいりました。又、東日本におきましては、東北地区や関東圏における営業拠点の展開による東日本大震災の復興への貢献と、西日本におきましては、強固な営業拠点ネットワーク網の機能化を図り、経営資源の有効活用を基本に提案型営業の推進による販路の拡大及びきめ細やかなサービスの提供による取引深耕を強力に推進し、より一層の経営努力を傾注いたしました結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績におきましては、売上高5,746百万円（前年同四半期比16.0%増）、営業利益432百万円（前年同四半期比28.5%増）、経常利益428百万円（前年同四半期比27.2%増）、四半期純利益228百万円（前年同四半期比7.7%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して222百万円増加し6,045百万円となりました。主な要因は現金及び預金の減少50百万円、受取手形及び売掛金の増加209百万円、棚卸資産の増加91百万円によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して62百万円増加し2,333百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加164百万円、短期借入金の増加200万円、長期借入金の返済74百万円及び未払法人税等の減少187百万円によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して159百万円増加し3,712百万円となりました。主な要因は、四半期純利益228百万円の計上及び配当金の支払107百万円並びにその他有価証券評価差額金の増加38百万円によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年4月期の業績予想につきましては、平成24年6月15日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年5月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これに伴う当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	606,109	555,568
受取手形及び売掛金	1,597,237	1,806,415
商品及び製品	745,957	809,576
レンタル品	353,760	360,886
原材料及び貯蔵品	128,262	148,616
その他	119,933	98,016
貸倒引当金	△30,048	△21,084
流動資産合計	3,521,212	3,757,994
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	452,462	443,984
土地	1,318,253	1,318,253
その他（純額）	49,554	56,032
有形固定資産合計	1,820,269	1,818,270
無形固定資産		
のれん	22,464	17,533
その他	93,787	73,261
無形固定資産合計	116,251	90,794
投資その他の資産		
投資有価証券	226,232	248,463
その他	199,147	192,480
貸倒引当金	△60,047	△62,441
投資その他の資産合計	365,332	378,503
固定資産合計	2,301,853	2,287,567
資産合計	5,823,066	6,045,562

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,323,067	1,487,502
短期借入金	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	99,996	99,996
未払法人税等	259,586	72,187
賞与引当金	140,000	127,000
役員賞与引当金	17,000	—
その他	164,078	154,762
流動負債合計	2,003,728	2,141,447
固定負債		
長期借入金	266,676	191,679
固定負債合計	266,676	191,679
負債合計	2,270,404	2,333,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,266	697,266
資本剰余金	662,208	662,208
利益剰余金	2,292,678	2,413,930
自己株式	△100,277	△100,277
株主資本合計	3,551,876	3,673,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	511	39,004
その他の包括利益累計額合計	511	39,004
少数株主持分	273	302
純資産合計	3,552,661	3,712,435
負債純資産合計	5,823,066	6,045,562

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成25年1月31日)
売上高	4,954,285	5,746,077
売上原価	2,868,757	3,357,525
売上総利益	2,085,527	2,388,551
販売費及び一般管理費	1,749,263	1,956,498
営業利益	336,263	432,053
営業外収益		
受取利息	76	447
受取配当金	2,857	2,680
為替差益	531	—
投資事業組合運用益	—	172
雑収入	4,848	3,777
営業外収益合計	8,314	7,078
営業外費用		
支払利息	3,902	3,214
為替差損	—	4,574
投資事業組合運用損	3,057	—
雑損失	377	2,474
営業外費用合計	7,337	10,263
経常利益	337,240	428,868
特別利益		
受取保険金	112,346	—
特別利益合計	112,346	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	31,790
固定資産除却損	15	—
損害賠償金	455	—
特別損失合計	471	31,790
税金等調整前四半期純利益	449,115	397,077
法人税、住民税及び事業税	181,535	173,735
法人税等調整額	19,408	△5,628
法人税等合計	200,943	168,106
少数株主損益調整前四半期純利益	248,172	228,970
少数株主利益	96	28
四半期純利益	248,075	228,942

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成25年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	248,172	228,970
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3,686	38,492
その他の包括利益合計	3,686	38,492
四半期包括利益	251,858	267,463
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	251,762	267,435
少数株主に係る四半期包括利益	96	28

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当社グループは、道路安全資材、建築防災用品、保安用品、保護具等の安全機材用品及び各種看板・標識等サインメディアの製作、販売、レンタルを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。